

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算資料

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2024年10月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期） 実績及び通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足データ集

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

- 2024年度第2四半期実績は443億円、通期見通し1,100億円に対する進捗は40%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	479	443 対見通し進捗率 40%	▲ 36	1,100
基礎的営業CF ※2	577	645 対見通し進捗率 50%	+ 68	1,300
基礎的CF ※3	▲ 416	42	+ 458	▲ 550
ROE(%)				11.7
ROA(%)				3.7
配当(円)				150 中間75円 / 期末75円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

中期経営計画2026 - 投資からの収益貢献

- 中計2026投資は、**KATI(カチ)モデル**をもとに戦略的に配分し、早期収益貢献を図る
- 中計2020/2023投資は、事業経営力(Value-up)強化を継続し、更なる**収益率向上**を実現する

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額

内はROI



Next Stageへのロードマップ

Next
Stage「当期利益2,000億円
ROE15%
時価総額2兆円」

2030年 双日の目指す姿

『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値 (事業・人材)創造を通じ、
企業価値を向上

企業理念

双日グループは、
誠実な心で世界を結び、
新たな価値と
豊かな未来を創造します中計
2026「双日らしい成長ストーリー」の実現
- Set for Next Stage -

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ▶ 蒔いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ▶ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤
強化人的資本
強化中計
2023

継続

- Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

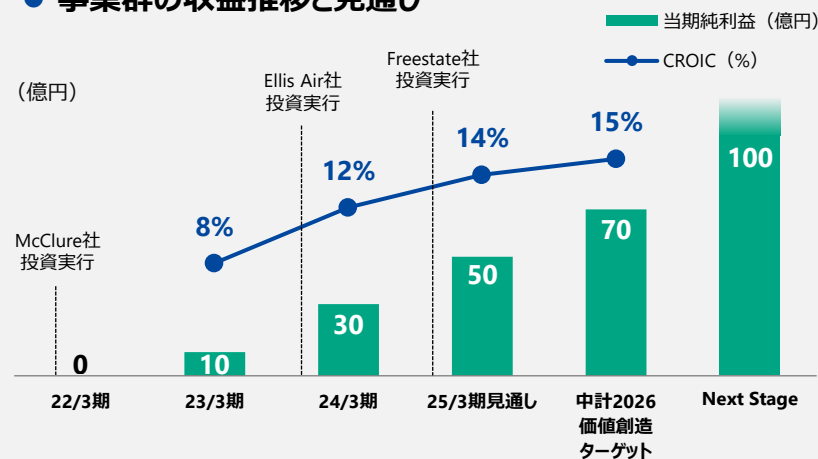
双日らしい成長ストーリー（カタマリ構築の進捗）①省エネ・ESCO事業

目指すターゲット

強固な基盤を地域ごとに構築し、
省エネ・ESCO事業を拡大
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華

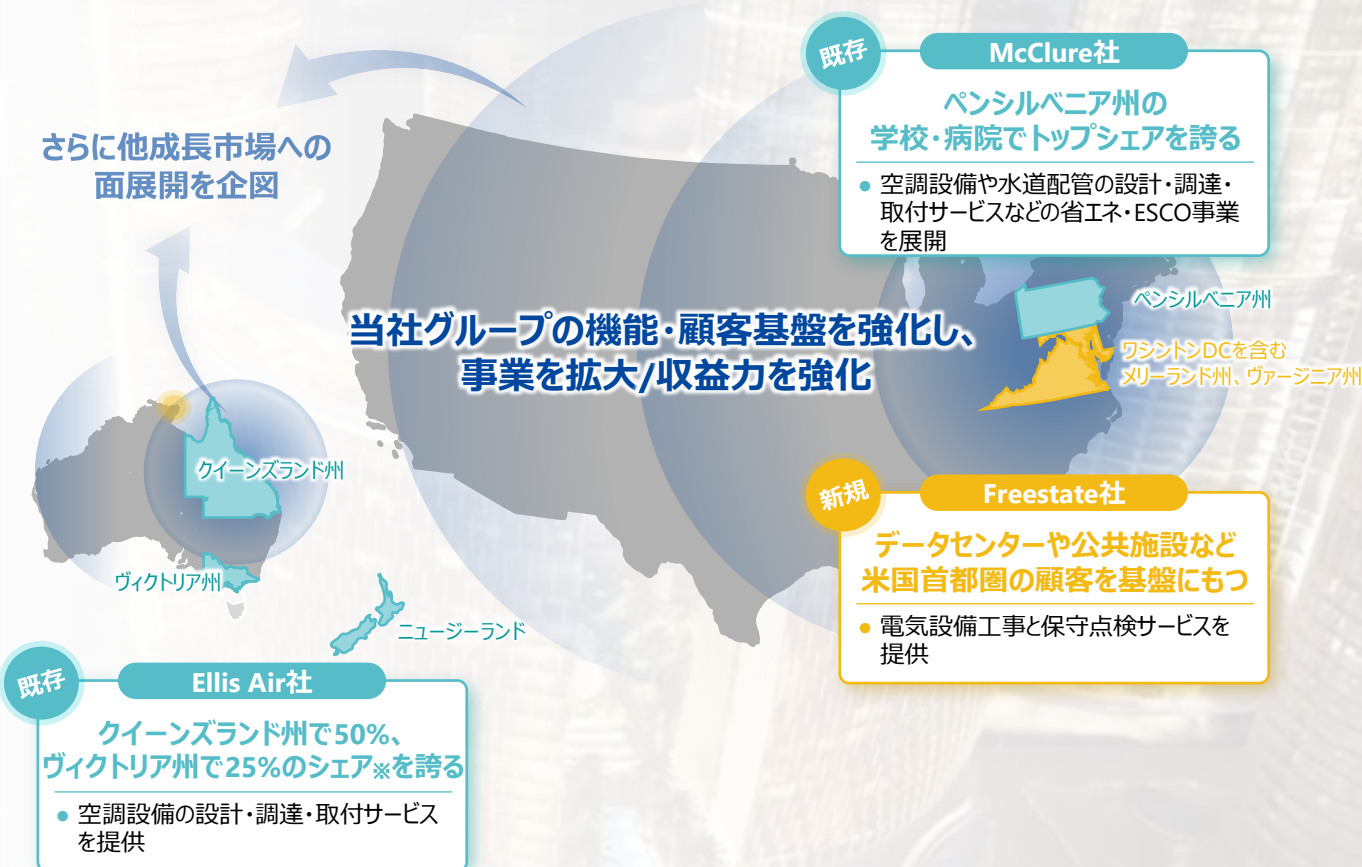
本事業分野にて既に**10%**超のCROICを実現、
更なる向上を目指す（本部CROIC 24/3実績 4.0%）
今中計期間中に当期利益**70**億円、
Next Stageでは**100**億円の収益の塊を目指す

● 事業群の収益推移と見通し



取組状況

高まる電力需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長
米国、豪州を中心に事業領域の拡大、安定収益のカタマリを構築中



※ 大手ゼネコン向け商業ビル分野

肥料製造・販売事業を核としながら 農業全般をビジネス領域として収益規模の拡大を目指す

東南アジア 高度化成肥料製造・販売事業



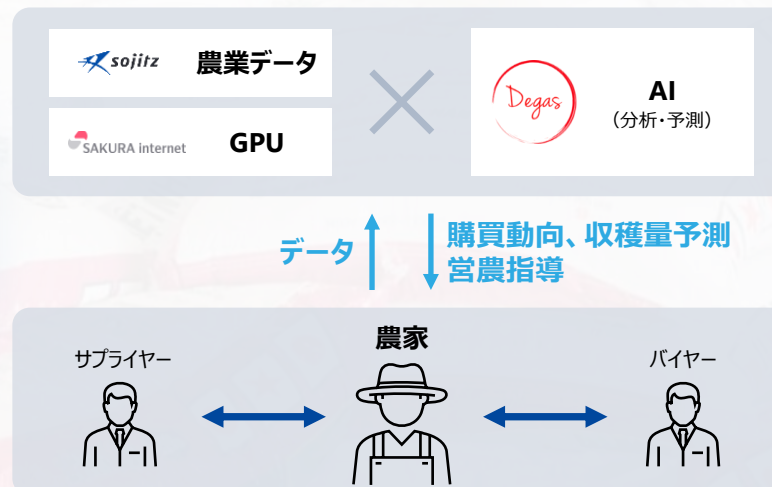
タイ・フィリピン・ベトナム

3社合計 当期純利益 約**75億円**

(24/3期実績)

2023年度のTCCC非上場化も含め、グループ連携力を高め、核となる肥料ビジネスの更なる拡大を図る

AIを活用した 農業向けソリューション



▶ 肥料事業への活用・収益貢献

- PBR1倍を大きく下回る株価水準を踏まえ、自己株式の取得を2024年9月27日に公表
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とPERの向上により、Next Stageでの時価総額2兆円の達成に取り組む

株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

基礎的営業CF
(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)
4,500億円



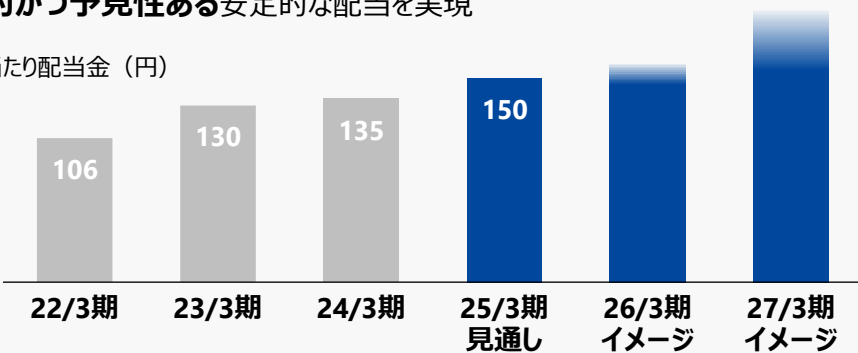
株主還元の原資となる
**基礎的営業CFの成長により、
株主還元規模の拡大を図る**

株主還元総額
約**1,300億円**

配当

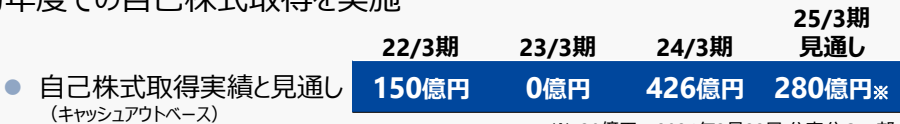
- **累進的かつ予見性ある**安定的な配当を実現

■ 1株当たり配当金 (円)



自己株式取得

- 9月27日に**250億円**または**650万株**を上限とする**自己株式の取得を公表**
(取得期間：2024年10月1日～2025年3月31日)
- 中期経営計画2026における**基礎的営業CF見通し4,500億円**から算出される**株主還元総額 約1,300億円**のうち、想定配当総額の約1,050億円を除いた**250億円規模の自社株式取得を決定**
- 中期経営計画2026で掲げた**EPS成長(年率平均+10%)**に向け、中計初年度での自己株式取得を実施



※ 30億円：2024年2月22日 公表分の一部
250億円：2024年9月27日 公表分

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期） 実績及び通期見通し

PLサマリー（2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し）



	23/9期 実績	24/9期 実績			前年同期比 増減	主な内容	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
			第1四半期	第2四半期					
(億円)									
収益	11,873	12,352	6,238	6,114	+ 479	化学 +179、自動車 +155、エネルギー・ヘルスケア +127	—	—	—
売上総利益	1,574	1,656	849	807	+ 82	エネルギー・ヘルスケア +34、航空・社会インフラ +33、 化学 +33、金属・資源・リサイクル ▲69	3,600	3,500	47%
販売費及び一般管理費	▲ 1,152	▲ 1,293	▲ 650	▲ 643	▲ 141	連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	▲ 2,600	50%
その他の収益・費用	69	52	40	12	▲ 17	当期:関係会社の公募増資による持分変動益、 海外工業団地売却益 等 前期:冷凍マグロ加工販売会社の負ののれん 等	0	50	104%
金融収益・費用	▲ 29	▲ 37	▲ 7	▲ 30	▲ 8		▲ 100	▲ 100	37%
持分法による投資損益	183	212	86	126	+ 29	海外工業団地事業による増益	500	500	42%
税引前利益	645	590	318	272	▲ 55		1,400	1,350	44%
当期純利益	479	443	230	213	▲ 36		1,100	1,100	40%
基礎的収益力 ※	573	539	275	264	▲ 34		1,400	1,300	41%
主な一過性損益	▲ 8	50	29	21	+ 58				
非資源	▲ 8	50	33	17	+ 58	当期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等 前期:化学トレーディングでの損失 等			
資源	0	0	▲ 4	4	0				

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 +1億円（▲1→0）

(億円)	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	29,218	+ 349
現金及び現金同等物	1,963	1,917	▲ 46
営業債権及びその他の債権	8,270	8,218	▲ 52
棚卸資産	2,883	2,947	+ 64
のれん	1,326	1,336	+ 10
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,396	+ 31
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,736	+ 266
その他	3,592	3,668	+ 76
負債（流動/非流動）	19,313	19,317	+ 4
営業債務及びその他の債務	6,631	5,515	▲ 1,116
社債及び借入金	9,067	10,071	+ 1,004
その他	3,615	3,731	+ 116
資本	9,556	9,901	+ 345
自己資本 ※	9,241	9,596	+ 355

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及びベトナムSaaS企業への出資

営業債務及びその他の債務

- 前期末日における休日影響の反動による減少

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+443)
- 配当支払(▲153)
- 自己株式の取得(▲30)
- 為替による増加(+47)

BSサマリー②（2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減	25/3期末 見通し
(億円)				
総資産	28,869	29,218	+ 349	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,596	+ 355	9,600
うち、株主資本 ※2	7,249	7,524	+ 275	—
自己資本比率 ※1	32.0%	32.8%	+ 0.8%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	10,071	+ 1,004	—
ネット有利子負債	6,973	8,076	+ 1,103	8,500
ネットDER ※1	0.75 倍	0.84 倍	+ 0.09	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.7%
ROA	3.6%	—	—	3.7%
リスクアセット	5,800	5,700	▲ 100	
（自己資本対比）※1	(0.6倍)	(0.6倍)	-	
流動比率	150.2%	157.4%	+ 7.2%	
長期調達比率	81.9%	78.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2025年3月期 第2四半期）

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	852	▲ 552	▲ 1,404
投資活動によるCF	462	▲ 366	▲ 828
(フリーCF)	1,314	▲ 918	▲ 2,232
財務活動によるCF	▲ 1,612	875	+ 2,487
基礎的営業CF ※1	577	645	+ 68
基礎的CF ※2	▲ 416	42	+ 458

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※2 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 前期末日における休日影響の反動による支出増加
- 配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
23/9期：244億円 24/9期：187億円

投資活動によるCF

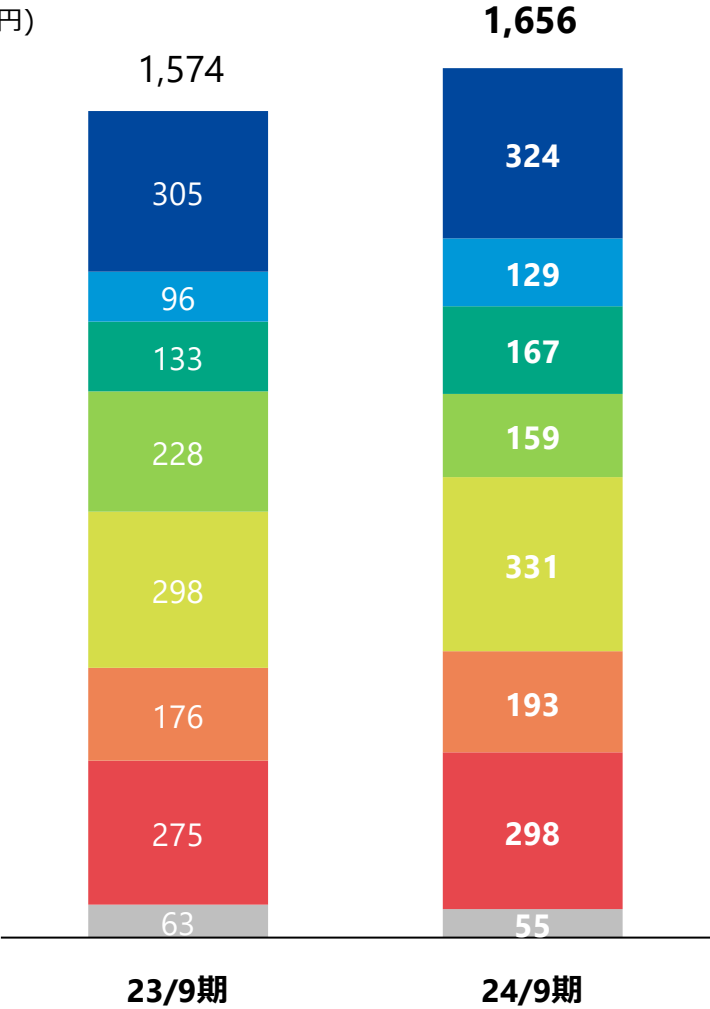
- ベトナムSaaS企業や米国テイクアウト寿司事業への出資による支出 等

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

セグメント別 売上総利益（2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

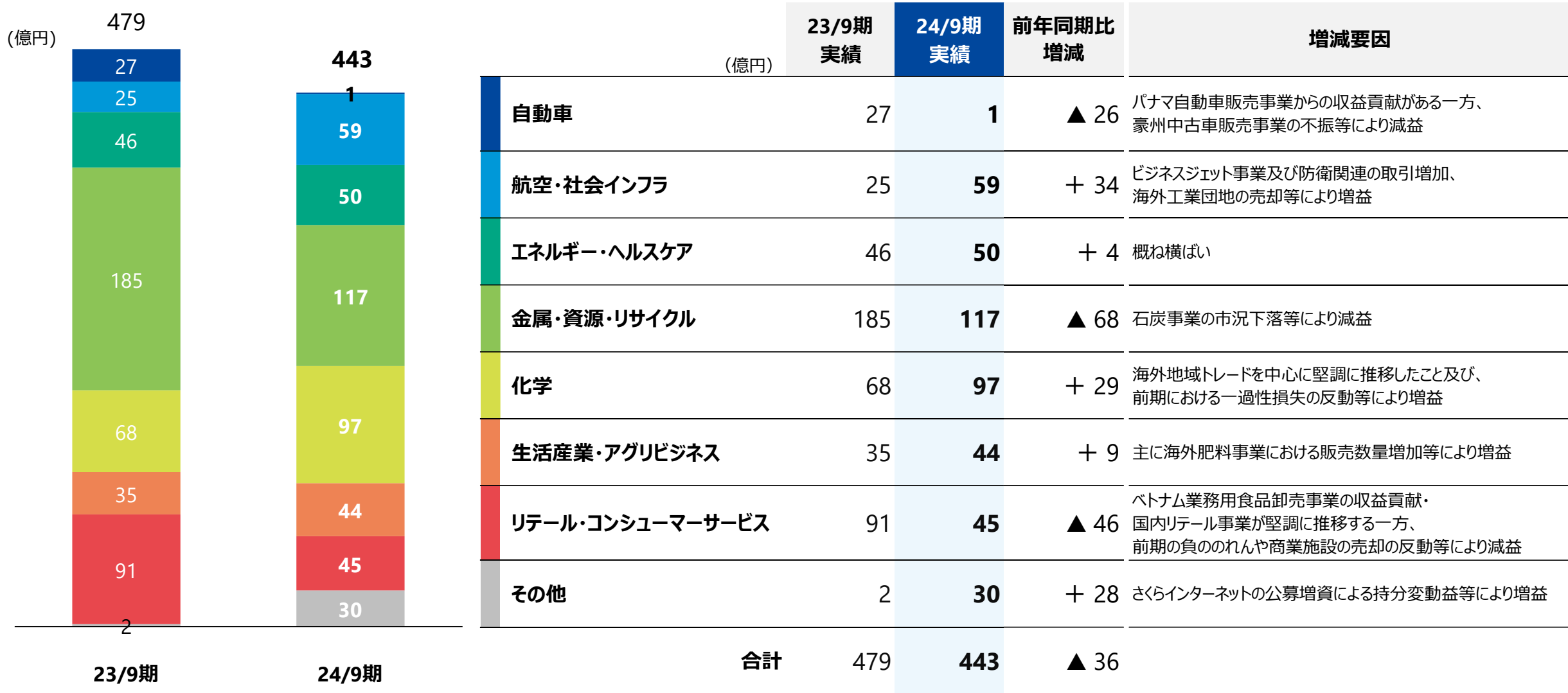
(億円)



	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
自動車	305	324	+ 19	750	690	47%
航空・社会インフラ	96	129	+ 33	250	250	52%
エネルギー・ヘルスケア	133	167	+ 34	400	430	39%
金属・資源・リサイクル	228	159	▲ 69	450	350	45%
化学	298	331	+ 33	600	630	53%
生活産業・アグリビジネス	176	193	+ 17	400	400	48%
リテール・コンシューマーサービス	275	298	+ 23	650	650	46%
その他	63	55	▲ 8	100	100	55%
合計	1,574	1,656	+ 82	3,600	3,500	47%

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第2四半期 実績）



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	25/3期の見方
(億円)						
自動車	1	70	30	▲ 40	3%	豪州中古車販売事業の低迷等を踏まえ、下方修正
航空・社会インフラ	59	90	110	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
エネルギー・ヘルスケア	50	170	190	+ 20	26%	省エネ・ESCO事業の着実な収益拡大等を 織り込み、上方修正
金属・資源・リサイクル	117	350	300	▲ 50	39%	石炭事業の足元の市況及び生産コスト悪化を踏まえ、 下方修正
化学	97	160	180	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
生活産業・アグリビジネス	44	80	80	0	55%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	45	110	110	0	41%	国内リテール事業、水産関連事業からの収益貢献を見込む
その他	30	70	100	+ 30	30%	
合計	443	1,100	1,100	0	40%	

- 中期経営計画2026では3カ年累計基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
キャッシュ・ イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	645 億円	1,300 億円	1,300 億円	50%
	資産入替（回収）	4,510 億円	1,800 億円	95 億円	500 億円	500 億円	19%
キャッシュ・ アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 380 億円	▲ 1,750 億円	▲ 1,500 億円	25%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 135 億円	▲ 250 億円	▲ 250 億円	54%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 185 億円	▲ 350 億円	▲ 600 億円	31%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	40 億円	▲ 550 億円	▲ 550 億円	—

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

投資合計	380億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	165億円	- 北米貨車リペア事業 - 北米貨車リース事業 - 台湾洋上風力発電事業 - 国内太陽光発電事業 等
	フードバリューチェーン	115億円	- ベトナムSaaS企業 - 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・ 素材ソリューション	0億円	
	その他	100億円	- 国内ホテルValue-up事業 - イノベーション投資 - その他
資産入替額合計	95億円		
主な内訳	- 海外工業団地売却 - 政策保有株式売却 等		

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

	2023年度 市況実績 (4～9月平均)	2024年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2024年度 市況実績 (4～9月平均)	直近市況実績 (24/10/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$254/t	US\$230/t ⇒US\$200/t	US\$226/t	US\$199/t
石炭（一般炭） ※1	US\$154/t	US\$125/t ⇒US\$140/t	US\$138/t	US\$143/t
原油（Brent）	US\$81.8/bbl	US\$85.0/bbl ⇒US\$75.0/bbl	US\$81.8/bbl	US\$74.4/bbl
為替 ※2	¥142.6/US\$	¥140.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$	¥152.4/US\$	¥152.8/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.40% ⇒0.60%	0.34%	0.46%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 3

セグメント情報

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	305	324	+ 19
販管費	▲ 235	▲ 292	▲ 57
持分法投資損益	8	6	▲ 2
当期純利益	27	1	▲ 26
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,907	2,877	▲ 30

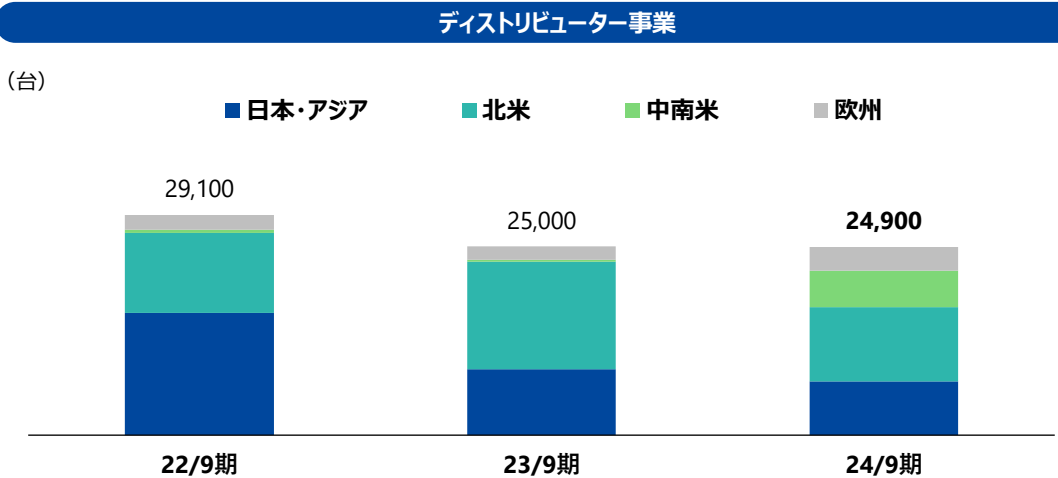
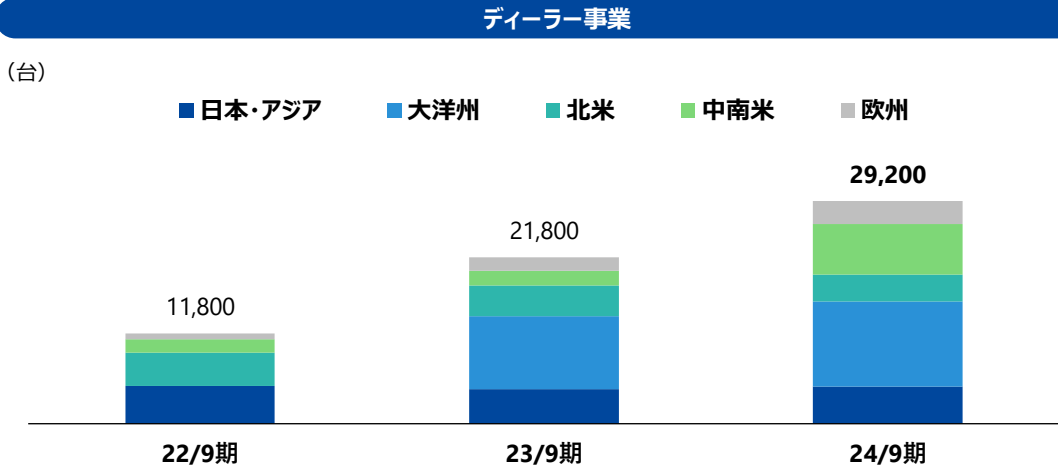
(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 豪州中古車販売事業の不振
- 前年同期の一時的な販売台数増加の反動等により北米地域で減益
- パナマの自動車販売事業からは堅調に収益貢献

25/3期の見方
修正見通し 30億円 進捗率 3%

- 豪州中古車販売事業の低迷等を踏まえ、通期見通しを70億円から▲40億円下方修正
- パナマの自動車販売事業からの安定した収益貢献を見込む
- 豪州の中古車販売事業の回復状況を注視、早期の収益化を目指す

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 14	▲ 2	4	—	—	2	+7	日本、フィリピン、パキスタン など
-大洋州地域	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 3	▲ 6	—	—	▲ 9	▲ 4	豪州 など
-北米地域	16	13	6	6	41	4	2	—	—	6	▲ 23	米国、プエルトリコ など
-中南米地域	1	2	3	5	11	7	6	—	—	13	+ 10	パナマ、ブラジル、アルゼンチン など
-欧州地域	1	3	0	0	4	▲ 1	0	—	—	▲ 1	▲ 5	ノルウェー、ウクライナ など
(一過性損益)	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	0	0	—	—	0	+5	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	96	129	+ 33
販管費	▲ 76	▲ 84	▲ 8
持分法投資損益	18	29	+ 11
当期純利益	25	59	+ 34
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,459	2,874	+ 415

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- ビジネスジェット事業、防衛関連の取引増加、海外工業団地の売却等により増益

25/3期の見方
修正見通し 110億円 進捗率 54%

- 上期までの堅調な進捗を踏まえ、見通しを90億円から+20億円上方修正
- 引き続き、航空機関連取引を中心に堅調に推移する見通し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
輸送機アセマネ事業	-	2	3	13	5	23	2	9	—	—	11	+ 6	航空機代理店事業、航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	0	3	5	4	12	9	2	—	—	11	+ 8	機体売買支援、運航管理、チャーター	-
交通EPC事業	-	1	0	1	2	4	0	0	—	—	0	▲ 1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	3	11	0	14	28	9	11	—	—	20	+ 6	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営(インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	3	5	4	4	16	6	6	—	—	12	+ 4	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	15	—	—	15	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	133	167	+ 34
販管費	▲ 145	▲ 170	▲ 25
持分法投資損益	51	67	+ 16
当期純利益	46	50	+ 4
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	4,966	5,186	+ 220

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 概ね横ばい
- 省エネ・ESCO事業は堅調な進捗

25/3期の見方
修正見通し 190億円 進捗率 26%

- 省エネ・ESCO事業の着実な収益拡大等を織り込み、見通しを170億円から+20億円上方修正
- 従来より下期偏重の収益構造となっており下期は主に以下の案件からの収益貢献を見込む
 - ・海外省エネ・ESCO事業
 - ・LNG事業会社からの配当収入
 - ・海外病院事業や機械子会社等の堅調な推移

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	(億円)	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジー・ジャパン	50%		16	9	16	39	80	5	21	—	—	26	+ 1	LNG事業及び関連投融資	3月	
-Glover Gas & Power B.V.	25%		2	0	3	2	7	1	4	—	—	5	+ 3	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月	
-火力発電事業	—		6	0	3	▲ 1	8	3	1	—	—	4	▲ 2	米国、中東 等	—	
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	—		4	1	1	2	8	3	0	—	—	3	▲ 2	国内外再生可能エネルギー事業	—	
-省エネ・ESCO事業	—		1	6	17	5	29	7	12	—	—	19	+ 12	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—	
-Nexus Energia S.A.	31.4%		2	1	1	2	6	3	0	—	—	3	0	電力・ガス小売事業・売電代理事業・ 太陽光発電事業（スペイン）	12月	
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%		6	7	5	21	39	6	6	—	—	12	▲ 1	病院施設運営事業への投融資（トルコ）	12月	
-双日マシナリー	100%		6	7	7	14	34	5	8	—	—	13	0	一般産業機械類の輸出入・販売	3月	
(一過性損益)	—		0	10	0	▲ 25	▲ 15	0	5	—	—	5	▲ 5			

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	228	159	▲ 69
販管費	▲ 79	▲ 81	▲ 2
持分法投資損益	94	88	▲ 6
当期純利益	185	117	▲ 68
(億円)	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	5,334	5,079	▲ 255

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落により減益

<石炭事業の増減>

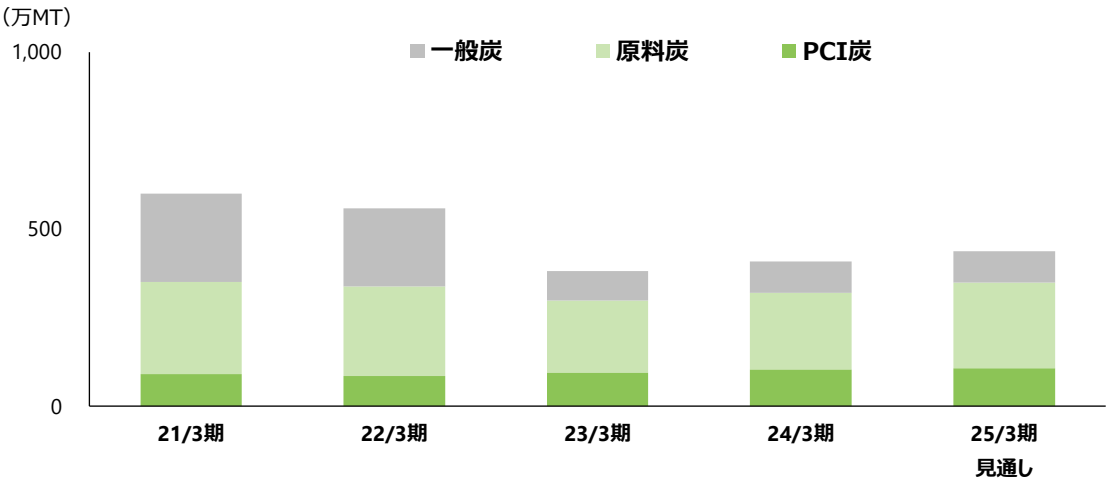
市況、為替などの外部要因 ▲40
数量、コストなどの内部要因 ▲10

25/3期の見方

修正見通し 300億円 進捗率 39%

- 上期での降雨影響等によるコスト悪化及び下期における石炭市況前提の引き下げにより、通期見通しを350億円から▲50億円下方修正

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	48	37	51	49	185	25	11	—	—	36	▲ 49	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	33	36	34	37	140	28	36	—	—	64	▲ 5	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	▲ 2	20	7	11	36	1	17	—	—	18	0	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資（豪 州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	5	0	30	30	▲ 5	0	—	—	▲ 5	▲ 5		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期	24/9期	前年同期比
(億円)	実績	実績	増減
売上総利益	298	331	+ 33
販管費	▲ 172	▲ 172	0
持分法投資損益	▲ 2	0	+ 2
当期純利益	68	97	+ 29
	24/3期	24/9期	前期末比
(億円)	実績	実績	増減
総資産	3,249	3,178	▲ 71

(当期純利益)

前年同期比増減要因

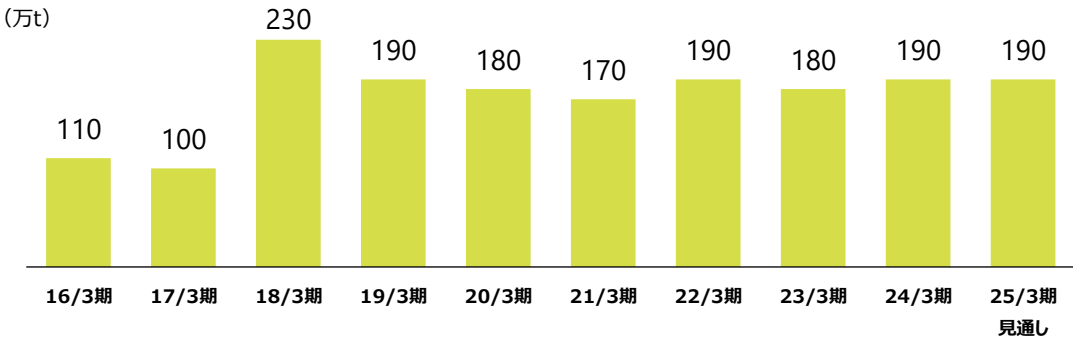
- 前期における一過性損失の反動による増益
- 海外地域トレードを中心とした、各種化学品の収益改善

25/3期の見方

修正見通し 180億円 進捗率 54%

- 上期までの堅調な進捗を踏まえ、通期見通しを160億円から+ 20億円上方修正
- 引き続き化学品トレードを中心とした安定した収益を見込む
- オペレーションの効率化やコスト削減等の収益性向上策を継続する

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	14	15	17	1	47	13	14	—	—	27	▲ 2	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
双日プラネット	100%	2	2	3	3	10	5	3	—	—	8	+ 4	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	3	3	3	8	17	5	5	—	—	10	+ 4	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	15	10	22	12	59	13	18	—	—	31	+ 6	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、 機能化学品等	—
海外地域トレード	—	2	3	6	6	17	8	7	—	—	15	+ 10	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂ト レーディング事業	—
（一過性損益）	—	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	0	0	—	—	0	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/9期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更の上、25/3期より海外現地法人となりました。

24/3期の実績については、化学トレード事業に関連する旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	176	193	+ 17
販管費	▲ 128	▲ 129	▲ 1
持分法投資損益	3	6	+ 3
当期純利益	35	44	+ 9
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,583	2,502	▲ 81

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 海外肥料事業における降雨量の増加に伴う販売数量拡大により増益（エルニーニョ現象の減退）

25/3期の見方

見通し 80億円 進捗率 55%

- 概ね見通し通り
- 主要農作物価格は引き続き高値圏での推移を見込む

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
肥料関連事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	8	25	13	6	52	17	23	—	—	40	+ 7	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	▲ 1	6	6	4	15	6	6	—	—	12	+ 7	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	2	3	2	2	9	4	1	—	—	5	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	1	2	2	2	7	2	2	—	—	4	+ 1	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	0	0	0	1	1	0	1	—	—	1	+ 1	製紙事業（ベトナム）	12月	
（一過性損益）	—	5	▲ 5	0	5	5	0	0	—	—	0	0			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/9期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	275	298	+ 23
販管費	▲ 207	▲ 247	▲ 40
持分法投資損益	9	15	+ 6
当期純利益	91	45	▲ 46
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
(億円)			
総資産	5,336	5,745	+ 409

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 国内リテール事業が堅調に推移
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業からの収益貢献により増益
- 一方、前年同期における水産関連事業での新規投資に伴う負ののれん及び、商業施設の売却の反動等により、本部全体としては減益

25/3期の見方
見通し 110億円 進捗率 41%

- 国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業を中心に、計画通りの進捗を見込む
- 水産関連事業は年末商戦等での収益拡大を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	—	0	0	0	7	7	2	3	—	—	5	+ 5	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	—
国内リテール事業	—	3	3	7	4	17	8	10	—	—	18	+ 12	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、 JALUX等	—
水産関連事業	—	2	3	6	1	12	3	8	—	—	11	+ 6	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	—
-マリンフーズ	100%	2	6	4	▲ 2	10	1	4	—	—	5	▲ 3	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	—	▲ 2	1	2	1	1	5	—	—	6	+ 8	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	—	5	32	2	8	47	0	2	—	—	2	▲ 35	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	—
双日食料	100%	7	9	9	5	30	8	8	—	—	16	0	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	1	6	2	1	—	—	3	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	—	0	0	0	0	0	5	5	—	—	10	+ 10		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/9期末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
フジ日本(株)（持分）
ロイヤルホールディングス(株)（持分）

エネルギー・ヘルスケア本部

米国の大手電気設備工事企業を連結子会社化

ワシントンD.C.を含む米国首都圏において、教育機関、データセンター、病院、公共施設など幅広い分野で電気設備工事と保守点検サービスを手掛ける大手のFreestate Electric,LLCに出資を行い、持分90%を取得。**エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進**

堅調な成長が見込まれる米国での省エネルギー・電化市場

脱炭素化の進展と同時に、エネルギー需要も増加しており、安定的な電源供給増加、老朽化に伴う施設と設備更新の需要の増加等需要家向け提供サービスの多様化が求められている

既存事業とのシナジー



2021年に出資参画したMcClure社が持つ空調設備・水道配管関連サービス機能に加え、Freestate社の電気設備工事機能が加わることで、省エネ・電化の実現に必要な**3つの根幹機能**を獲得

	会社名	Freestate Electric,LLC
	本社所在地	米国／メリーランド州、ローレル市
	事業内容	データセンターや公共施設向け電気設備工事事業



**Freestate社の機能追加により根幹機能を補完
ワンストップサービスの提供が可能に**

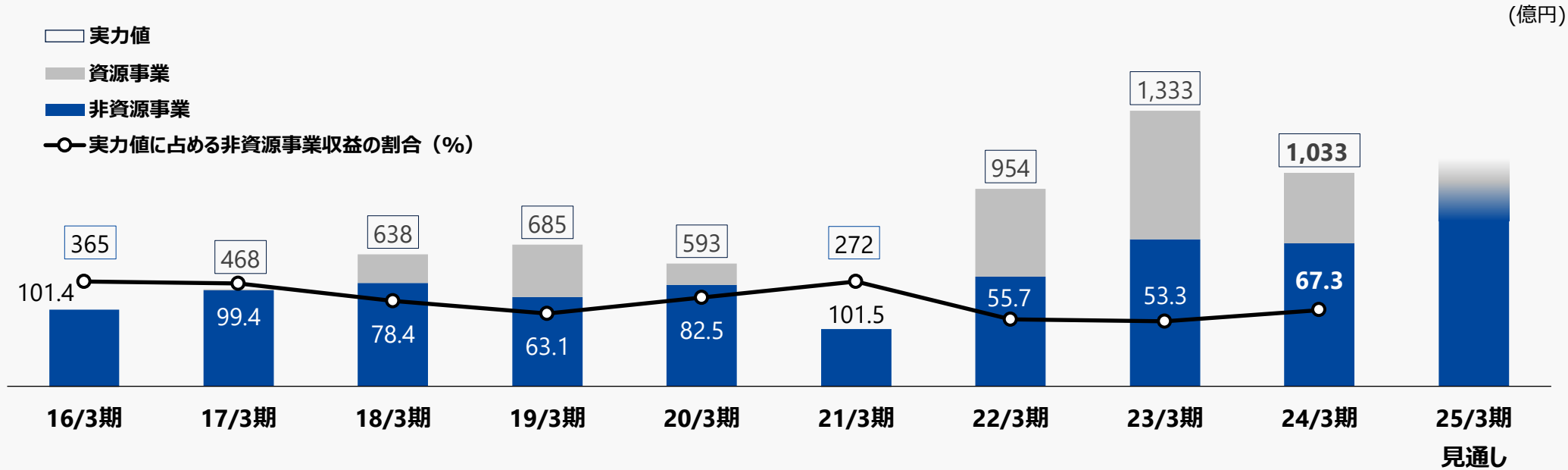
**2社が有する機能や顧客基盤のシナジーにより
規模感のある収益拡大を見込む**

〔参考データ〕ペンシルベニア州および米国首都圏の合計実質GDP/296兆円（2023） 東京都名目GDP/113兆円（2021）

補足データ集

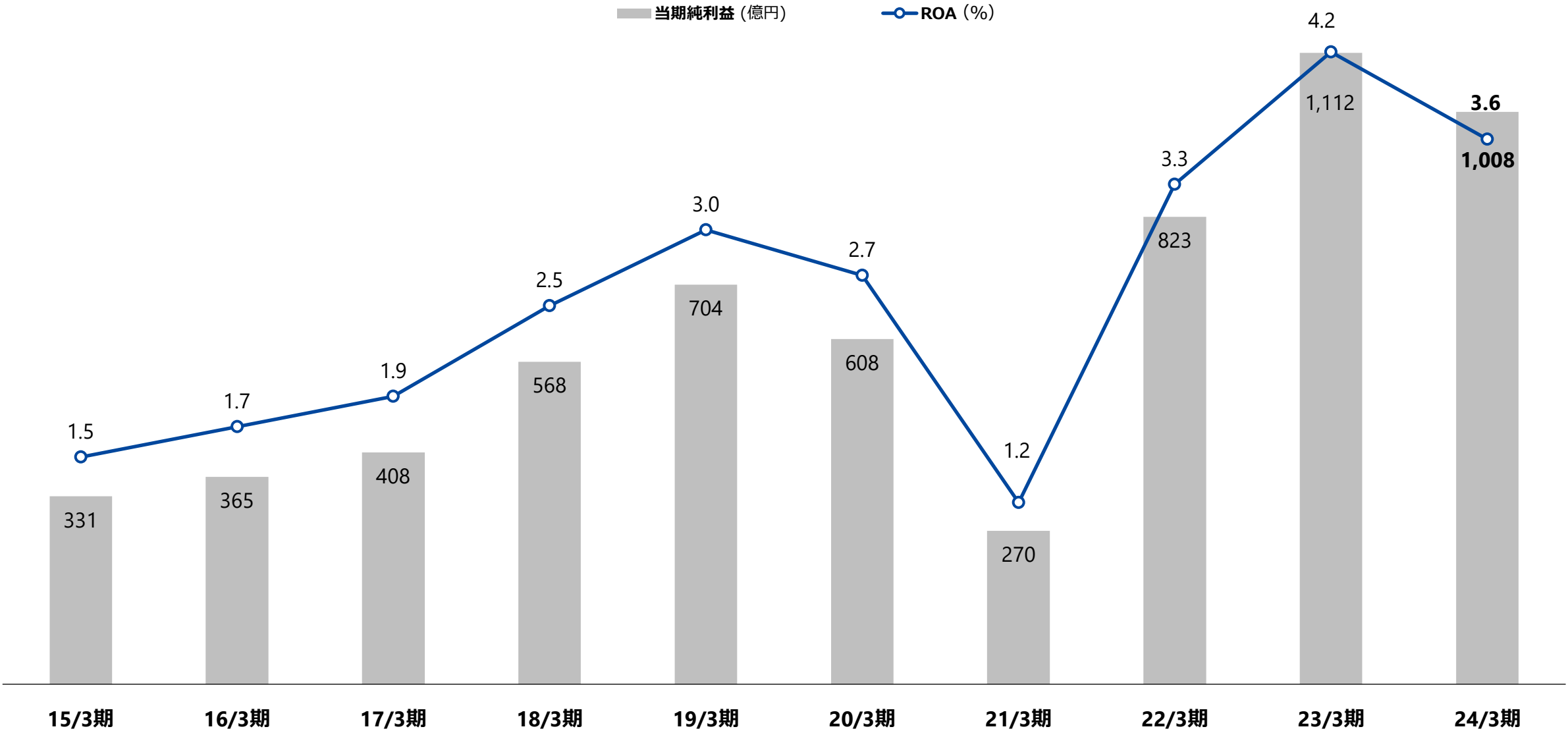
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

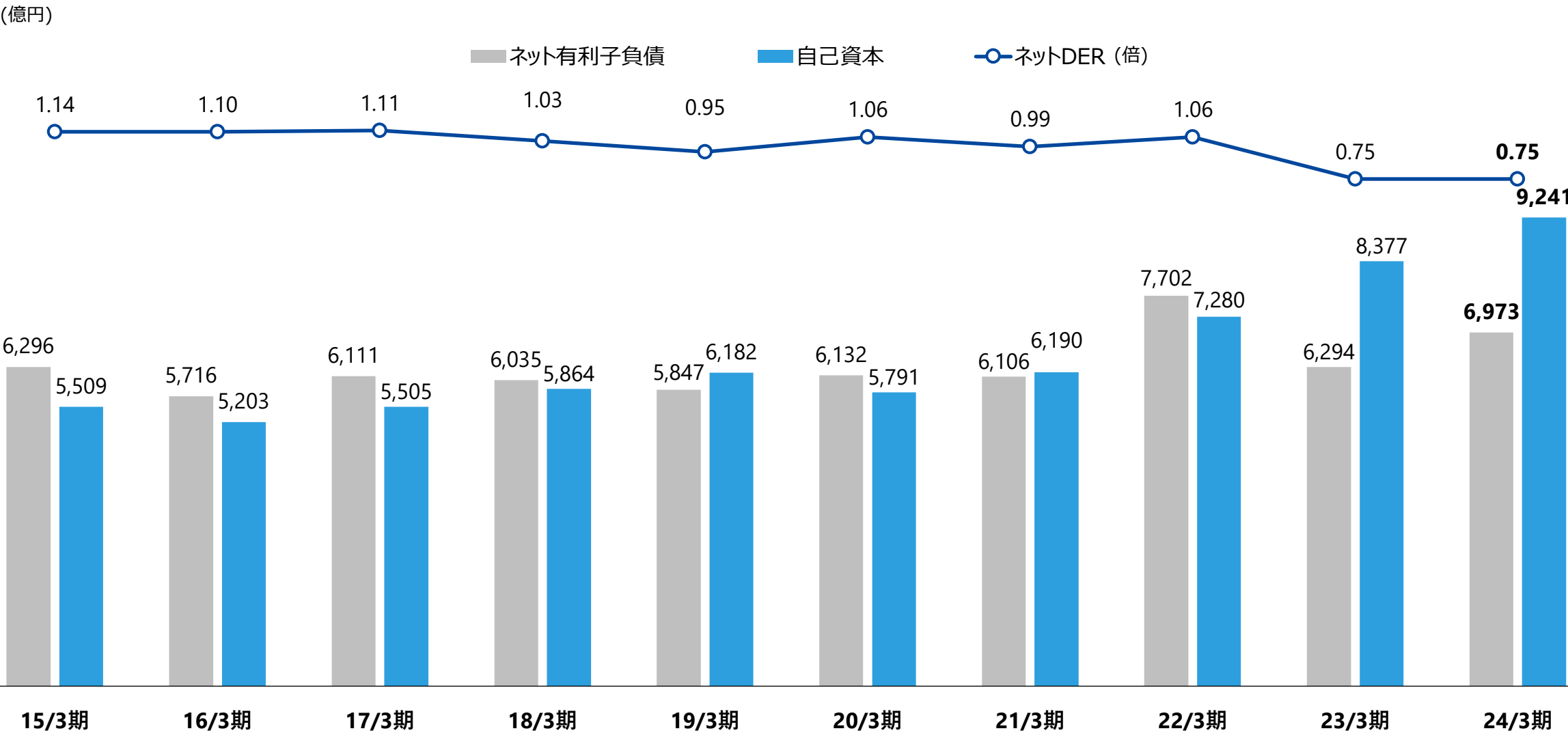


資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	250
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	39	17	35	91	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	850
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的収益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



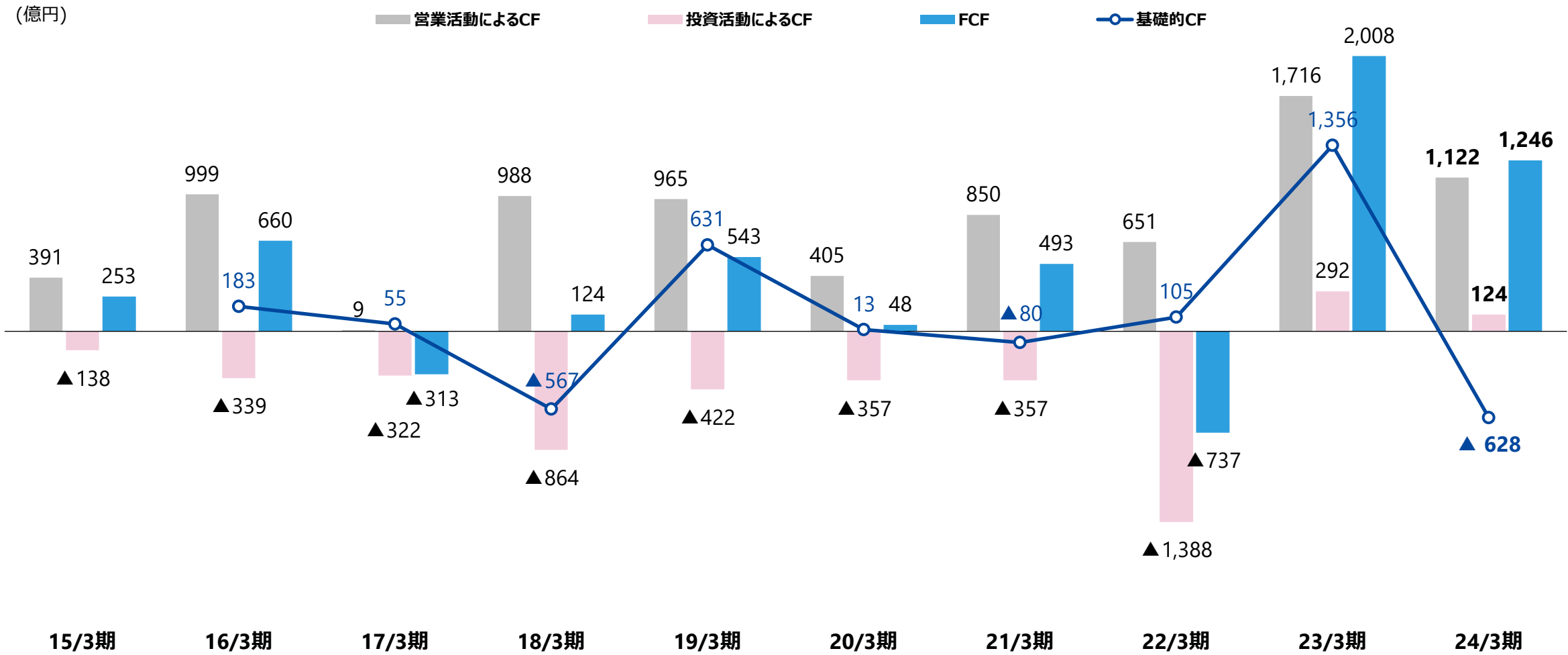
	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用权資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	539	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	221	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
（当社株主に帰属する持分）	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

※ 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※ 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）





New way, New value